

NACS食品ロス削減推進 サポーターの活動

(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
食生活委員会 武士俣淑恵

NACS NIPPON
ASSOCIATION
OF
CONSUMER
SPECIALISTS



NACSとは



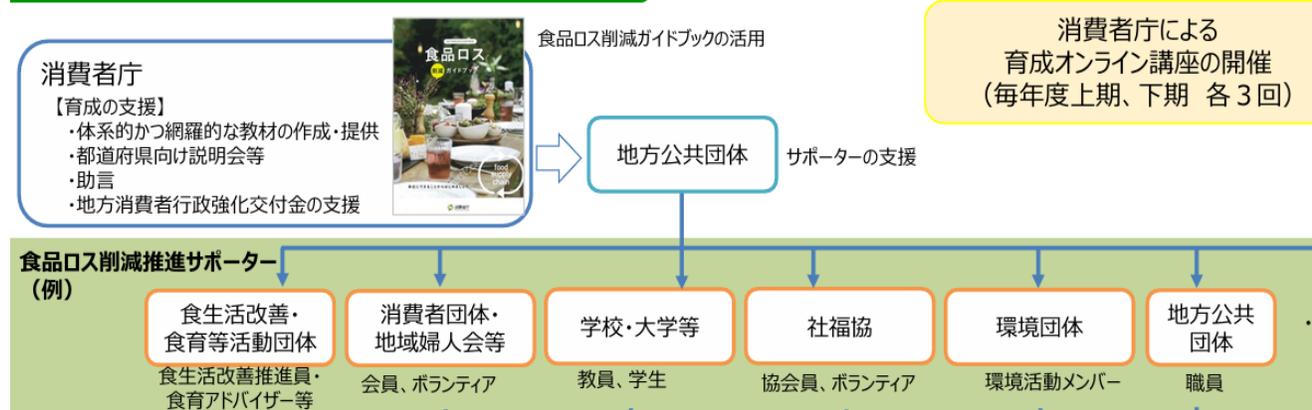
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS) は、「消費者利益と企業活動の調和を図り、社会に貢献する」ことを目的に、1988年6月に通商産業省（現経済産業省）の社団法人許可を得て設立されました。

会員は、内閣総理大臣・経済産業大臣事業認定資格「消費生活アドバイザー」、日本消費者協会認定資格「消費生活コンサルタント」の有資格者、国家資格である「消費生活相談員」及び前記資格者と同等以上の専門的な知識と経験を有する者で構成されている「消費生活に関するわが国最大の専門家団体」です。

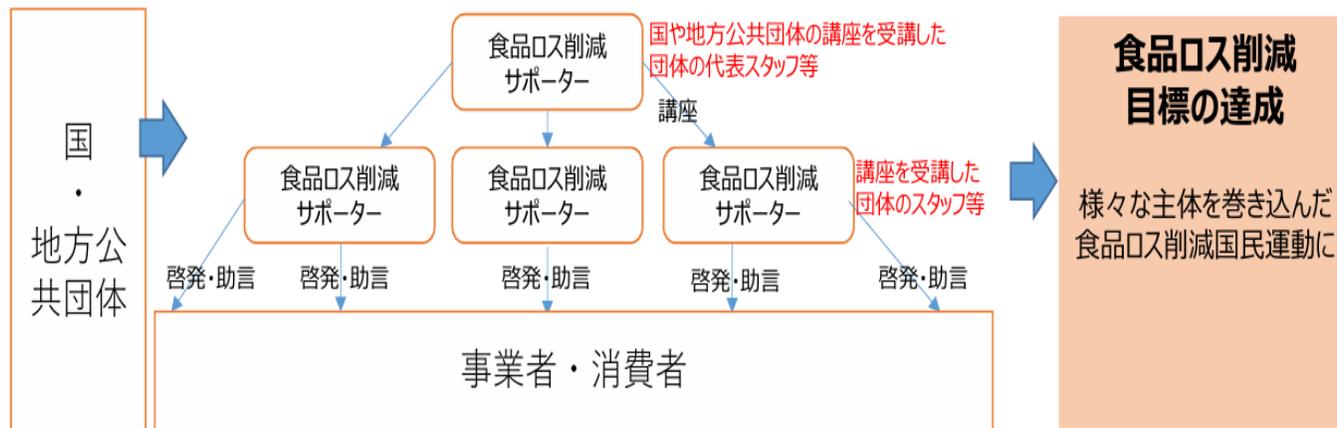
現在、全国7支部の会員約2000名が消費者関連分野で活動しています。

NACS食品ロス削減推進サポーターは156名

食品ロス削減推進サポーター育成の体制イメージ



食品ロス削減推進サポーターとは、消費者庁が設けている制度で、食品ロス削減に関する知識を学び、地域で普及啓発や削減活動を行う個人や団体です。NACS会員サポーターは全国で156名おり、食品ロス削減ガイドブックなどを活用し、地域に根ざした活動を推進しています



会員サポーターが全国各地で啓発活動を実施

- 食品ロス削減推進サポーターは156名が認定登録。メーリングリストで情報共有している。サポーターは全国各地で食品ロス削減啓発活動に取り組んでいます。
- 2月1日現在、サポーターによる啓発講座は全国並びにオンラインで21回実施、受講者は930名。
- (昨年3月末までの2026年度実績は講座39回、受講者数1493名 + 80世帯)

消費者庁や東京都と連携して講座を開催 サポーターの啓発講座に生かす

- NACS会員サポーターフォローアップ講座①「食品ロスをめぐる事情」を8月27日オンラインで実施。講師は消費者庁食品ロス削減推進室田中誠室長。92名受講
- NACS会員サポーターフォローアップ講座②「東京都の食品ロス削減に関する取組～都内食品ロスの概況と多様な主体と連携した取組～」を12月16日に実施。講師は東京都環境局上村太一氏、東京都サーキュラーエコノミー推進センター（T-C E C）若木広宣氏、川島野土花氏の三名。85名が受講
- 公開講座「知ってほしい水際検疫～持ち込まないが守る国の利益～」を10月9日に実施。講師は農林水産省 消費・安全局 動物衛生課係長田口諒氏。会員・会員外合わせ145名が受講

NACS会員サポーターフォローアップ講座

「東京都の食品ロス削減に関する取組 ～都内食品ロスの概況と多様な主体と連携した取組～」

東京都の食品ロス削減に関する取組
～都内食品ロスの概況と多様な主体と連携した取組～

令和7年12月16日

NACS食品ロス削減推進サポーターフォローアップ講座

東京都環境局資源循環推進部計画課
上村 太一

本日のアジェンダ

- 1 東京都の食品ロスの概況について
- 2 東京都の食品ロス対策に関する取組～多様な主体との連携～
 - 2-1. 主な食品ロス対策
 - 2-2. 食品ロス削減パートナーシップ会議
 - 2-3. フードテックを活用した連携事業の実施
 - 2-4. 大学と連携した取組
- 3 今後の施策強化の方向性について

東京都サーキュラーエコノミー
推進センターの取組みについて

公益社団法人東京都環境公社

TOKYO サークュラーエコノミーアクション

English / 中文

トップページ | ニュース | サークュラーエコノミーの実現に向けて | 相談・マッチング事業 | 補助事業 | イベント | 各主体の取組み | マイページログイン

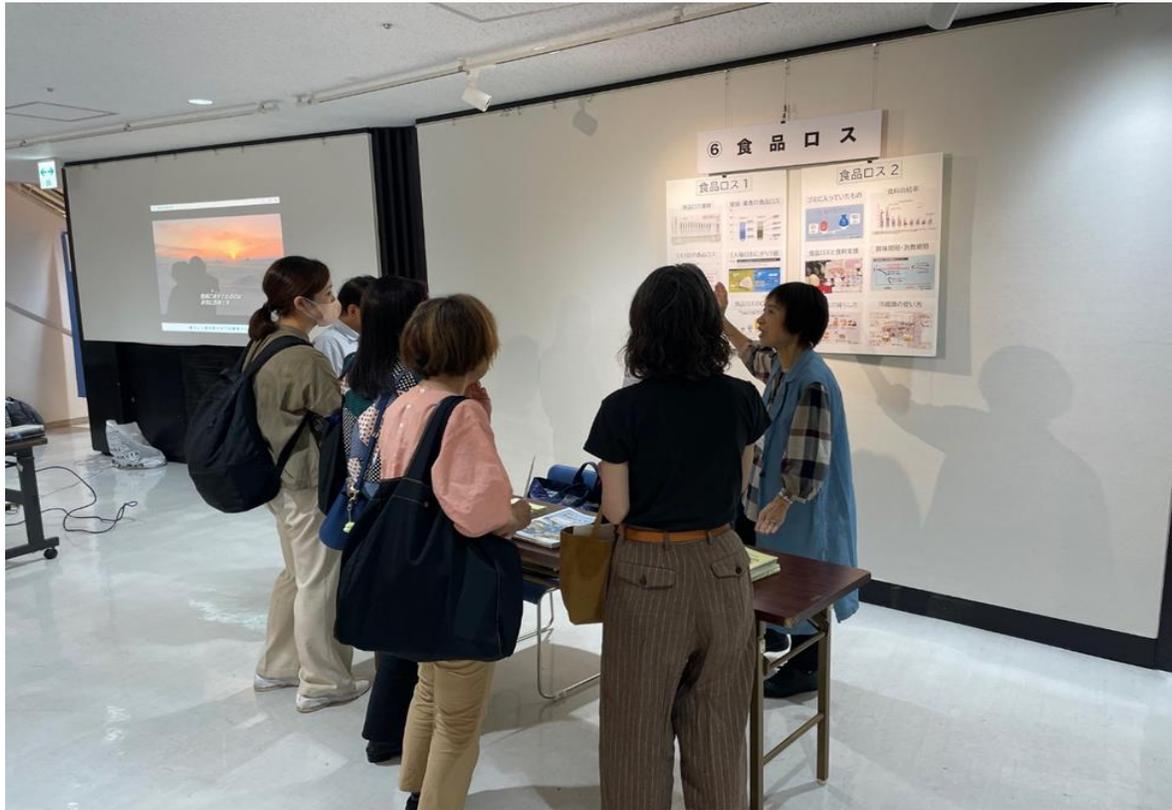
原材料 製品 リサイクル 消費

みんなで変えていく、明日の環境と経済。

EdoTokyo

江戸のこころで
食品ロスゼロ!
キャンペーン

サポーター活動事例①（市民対象）



消費生活展にて食品ロスに関係する色々なデータをパネルにして来場者に見て頂き、食品ロス削減は食費の節約とCO2削減にもなるので、ぜひ実践してほしいと話した。消費者庁のチラシと冊子「めざせ！食品ロス・ゼロ できることから、始めよう」と「計ってみよう！家庭での食品ロス」を内容を簡単に説明して配布した。

かながわ県民センター9月27日から28日2日間で
210名来場

サポーター活動事例② (市民対象)



- 食品ロス削減推進講座 ～家庭でできることを考え、食品ロス削減しませんか～として市民講座を実施。
- 「食べ残し」しないための工夫・賞味期限・消費期限クイズ ・直接廃棄しないための工夫・動画視聴し、過剰除去になりがちなものへの工夫・食品ロスを削減するためにできることを参加者が考える。
- 講義形式だけでなく、双方向のトークセッション方式で、参加者それぞれの考えを共有しながら進じたため 参加者の理解度が深まり、行動変容を促す有意義な講座となった。
- 福岡市NPO・ボランティア交流センター セミナールーム 12月15日

サポート活動事例③（子供対象）



- 三鷹市東部住協パドルテニス体験会での「うんこドリル 食品ロス編」配布
 - スポーツ体験教室の参加賞にて「うんこドリル 食品ロス編」を配布。
 - 事前に近隣小学校 3～4年生780名に体験会告知チラシを配布。
 - 連雀地区にも既に750名のチラシを配布済
- 三鷹市開催

サポーター活動事例④（区民講師対象）

令和7年度 世田谷区 区民講師フォローアップ研修

日本の食は大丈夫？ ～食料自給率から見える現実～

公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
(NACS)

武士俣淑恵（消費生活アドバイザー）



東京の食料自給率は0パーセントって本当？



農水省知ってる？日本の食料事情より

東京都では大消費地に近い利点を生かしながら、野菜や米、畜産、漁業などの農林水産業が行われています。しかし、日本の人口の1割以上の約1,400万人が東京都に住んでおり、その食料消費と比べてしまうと生産の割合はごくわずかです。東京都の自給率は0.47%（カロリーベース）です。小数点以下を四捨五入しているため「0パーセント」と公表されています。この数字は、都市部の食生活が全国各地で生産された食料や輸入食品によって支えられていることを表しています。

自給率は38% 6割もの食料を輸入しているにも関わらず大量の食品ロスを生んでいます



食品ロスによる経済的な損失は年間約4.0兆円にのぼり、国民一人あたり約3万2千円分の食品を捨てている計算になります。食品ロスに伴って排出される温室効果ガスは年間1,050万トン（CO2換算）で、一人あたりに換算すると約84kgになり、家庭で使用される冷房による排出量よりも多い数字です。

お伝えしたいこと

- 自給率は38%、6割もの食料を輸入していますが、気候変動や国際情勢の影響で、輸入が不安定になるリスクが高まっています。
- 国内の農業生産の増大を図り、自給率の向上を図ることが重要です。
- 私たちが食料自給率を上げるためにできることは、国産食材を選ぶこと、食品廃棄を減らすこと、日本型食生活を取り入れることなどです。
- 「せたがやそだち」や「東京都エコ農産物」を購入することで、地元の農業を支援し、食料自給率の向上に貢献できます。
- これらの取り組みを通じて、私たち一人ひとりが食料自給率の向上に貢献できます。小さな行動が積み重なり、より大きな変化を生むことが期待できます。



サポーター活動事例⑤ (事業者対象)

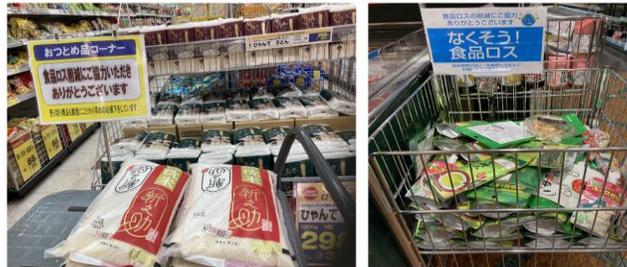
食品表示の基本的な知識と作成方法

川崎市 食品表示・食品衛生研修会
令和6年8月8日
公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS)
武士俣 淑恵
NACS

賞味期限はおいしい目安

賞味期限は「おいしく食べることができる目安となる期限」

賞味期限が来たから食材をすぐ捨ててしまおうということはありませんか？期限が過ぎてても、直ちに食べられなくなることはありません。すぐ捨てるのではなく、食べられることを確認する習慣をつけましょう。



てまえどり

すぐ食べるのであれば、手前に陳列されているものから。

コンビニエンスストアのお弁当売り場で、「てまえどりにご協力ください」と書かれた緑色のPOPやポスターなどを見かけることがあります。

「てまえどり」とは、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品など、販売期限が近づいた商品を積極的に選ぶ行動をいい、小売店において期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待されます

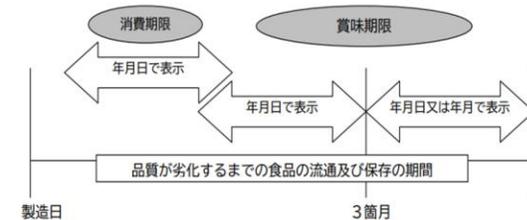
「てまえどり」啓発資料 | 消費者庁 (caa.go.jp)



消費期限・賞味期限は「年月日」で表示

賞味期限が長いものは年月表示ができます

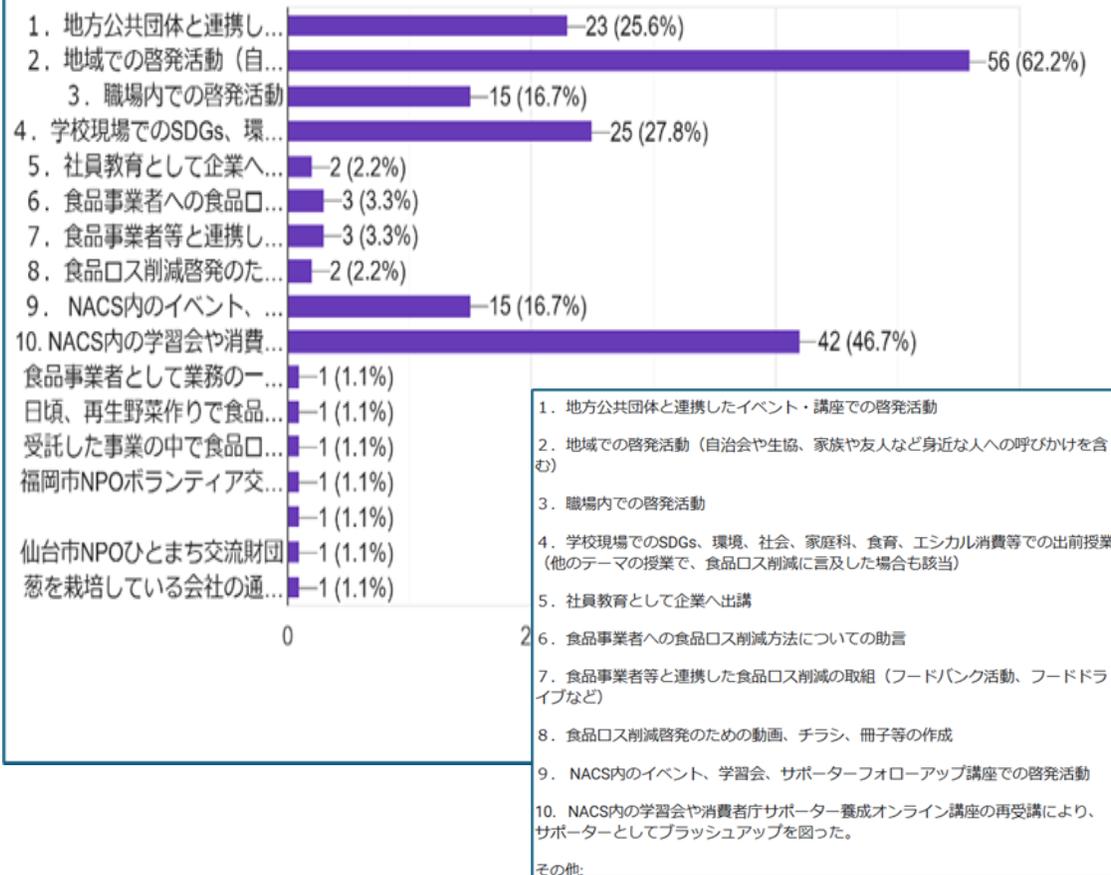
- 通常、消費期限・賞味期限は「年月日」まで表示しなければなりませんが、賞味期限については製造日から賞味期限までの期間が3箇月を超えるものについては、「年月」で表示することができます



食品ロス削減推進サポーター 活動報告アンケート（2024年度）

1. 今年度の食品ロス削減に関するサポーター活動...に実施予定の活動も含みます。（複数回答可）

90件の回答



- 調査の目的：NACS食品ロス削減推進サポーター取得後、具体的にどのような活動をしているか
- 地域やNACS内での活動が最も多く、続いて地方公共団体や学校現場と続く。何れも積極的参加者であり、活動の場がある会員は、食品ロス問題に対する意識と実行力が高い。成功事例として他の参加者へのアプローチやリーダーシップ育成のモデルともなりうる。
- 参加意向あるが未実行の会員（参加予定または検討中の回答）は、食品ロス削減への意識はあるが実際の行動に結びつけるための障壁（情報不足、参加のハードル、時間的制約など）が存在することを示唆している。

調査方法：NACS食品ロス削減推進サポーターアンケートへの回答依頼調査期間：2025年2月19日～3月23日対象者：NACS食品ロス削減推進サポーター（回答総数90名）調査手法：Googleフォームアンケート

NACS

NIPPON
ASSOCIATION
OF
CONSUMER
SPECIALISTS



NACS smile

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)